

平成 27 年度

事業報告書

第 12 期事業年度

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人 高知大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	3
2. 業務内容	4
3. 沿革	5
4. 設立根拠法	5
5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
6. 組織図	6
7. 所在地	6
8. 資本金の額	6
9. 学生の状況	7
10. 役員の状況	7
11. 教職員の状況	9
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	10
2. 損益計算書	11
3. キャッシュ・フロー計算書	11
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
5. 財務情報	12
IV 事業の実施状況	19
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	25
2. 短期借入れの概要	25
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙 財務諸表の科目	33

国立大学法人高知大学事業報告書

「I はじめに」

高知大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させることを目的として設置し、「教育基本法に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問研究の充実・発展を推進する」という理念の下、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るとする国の施策を実現するため、文部科学大臣が定める中期目標に基づき中期計画を策定し、業務を実施しています。

経営環境については、国立大学法人の事業費の収支構造は、自己収入を確保し、不足額を運営費交付金で補填される構造であり、平成27年度高知大学総収入予算約28,429百万円のうち、約8,965百万円(32%)が国から措置される運営費交付金です。

本学の平成27年度運営費交付金は、大学改革促進係数1.3%(附属病院を有する法人)の率で削減され、約84百万円の減額となっており、昨年度に引き続き厳しいものとなっています。

このような環境のもと、平成25年度に策定した「教育組織改革マスタープラン・実行プラン」に基づく全学改組の第一段階として認可された地域協働学部について、平成27年4月に設置し、第1期生67名を受け入れ学士課程教育を開始しました。全学改組の第二段階である人文学部の人文社会科学部への改組及び農学部の農林海洋科学部への改組については、文部科学省から「設置が可能」との伝達を受け設置の手続きを完了し、両学部では、設置準備委員会を中心に学生受入等の準備を進め、第1期生の学生受入を決定しました(人文社会科学部第1期生278名、農林海洋科学部第1期生198名)。これに併せて、理学部の理工学部(仮称)への改組に向け、9月に「学生確保の見通し」のためのアンケート調査の実施、カリキュラム編成等の作業を進めた上で、文部科学省に設置計画書を提出しました。

教育については、新設された地域協働学部において、高知県下のフィールド6地域に全学部生を派遣し、実践的な教育を実施しました。また、新たな地域フィールドの開拓に向けて「地域協働パートナー説明会」を実施し3地域を追加することが決定するなど、地域との連携と協働の推進を図っています。

さらに、「地域理解実習」では、学内のみならず実習先の地域住民やステークホルダーが参加した現地最終報告会を開催し、これらを踏まえてルーブリック評価を導入した成績評価を行っています。

また、多面的・総合的評価を行う入試の実施に向けて、四国地区の国立5大学で連携し、入学者選抜で使用する多様な活動報告書の評価方法を検討し、その評価指標・想定事例集の初版を作成しました。併せて、その多様な活動歴の情報収集方法も含めたインターネット出願システムを一般入試から導入しました。

研究活動については、自然科学系・人文社会科学系・医療学系・総合科学系の各学系が行う学系プロジェクトを推進しており、自然科学系の「水・バイオマス」の活動で開発した下水処理技術が平成27年度国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」のグランプリを受賞しました。

また、海洋コア総合研究センターでは、「掘削コア科学による地球環境システム変動研究拠点」において、地球環境変動や巨大地震発生帯、海底資源分布等に関する実態解明を目指すために、共同研究、資源調査などを行い、掘削コア科学シンポジウムを主催し、研究成果を報告するとともに、AGU(American Geophysical Union)、ICAMG(International Conference on Asian Marine Geology)などの国際学会においても成果発表を行いました。また拠点教育と大学院教育等との連動として、博士課程大学院生3名をRA(Research Assistant)とし、プロジェクト研究を推進しています。

地域連携としては、大学シーズと地域ニーズを効果的にマッチングする高知大学インサイド・コミュニティ・システム事業（以下「KICS事業」という。）について、県内各サテライト・オフィスに配置した4名の高知大学地域コーディネーター（UBC）の活動が平成27年度において、地域等と779回の打合せのもと、227件の相談案件と課題抽出を実現しました。

また、地方創生において各自治体が策定する地方創生総合戦略にも、このUBCを中心として、高知県35自治体（34市町村+1県）のうち、25もの自治体において、策定委員長や委員、有識者として参画しています。

さらに、UBCの地域活動による相談やニーズ収集の増加に伴い、地域における公開講座や専門人材育成講座等の生涯学習事業も活発化しており、大学の地域貢献活動も精力的に実現することができました。

国際交流と国際貢献活動としては、国際連携コーディネーターが中心となりJICA（国際協力機構）課題別研修を2件（「総合防災行政コース」、「へき地教育の振興コース」）実施したほか、ホームカミングデー開催に合わせて帰国した留学生の親睦推進及び相互情報交換の場である中国、タイ及び北欧の各同窓会の会長を招へいし、今後の同窓会組織の活動について検討を行うとともに3つの同窓会ネットワークを訪問しました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」（以下「環・人共生」）の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、普遍的で幅広い教養を持った専門職業人を養成する。研究では、南国土佐を中心とした東南アジアから日本にかけての黒潮の影響を受ける地域、すなわち黒潮流域圏の特性を活かした多様な学術研究を推進する。もって地域社会の課題解決を図り、その成果を国際社会に発信する。そのため以下の基本目標を掲げる。

1. 教育

高知大学は、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成する。とりわけ、地域が直面する諸課題を自ら探求し、学際的な視点で考えるとともに、「環・人共生」の精神に立ってその解決策を提案できる人材の輩出を今期中期目標期間の重点的教育目標とする。

このために、学士課程教育では人文科学・社会科学・自然科学・生命科学にわたる普遍的で幅広い教養と各分野の専門基礎力及び社会で活躍するために不可欠な人間性・社会性・国際性を涵養する。また、大学院教育においては、自らの専門分野において、国際的に通用する知識・技術・表現力を持った人材を育成する。

2. 研究

高知大学は、高知県を中心とした南四国や近縁の黒潮流域圏の地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウや人材を国内外の諸地域にも敷衍させることにより、地域社会、近隣社会と国際社会に貢献する。具体的には、自然及び環境保全と、住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和のとれた発展に貢献する。研究のキーワードは、「海」、「環境」、「生命」とする。

研究体制としては、個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、1) 研究拠点で行う研究拠点プロジェクト、2) 自然科学系・人文社会科学系・医療学系・総合科学系の各学系が行う学系プロジェクト、3) 海洋コア総合研究センターや総合研究センター等で行う組織的研究において、研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。

3. 地域連携・国際化

高知大学が有する人的資源（教職員・学生）、知識、情報、研究成果などの知的資源を駆使することで、高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として存立基盤を強化する。

これまでに培ってきた教育研究上の成果をアジア・太平洋地域の諸国、特に、開発途上国へ還元することにより、国際社会への積極的な貢献を図る。また、地域に根ざした特色ある国際交流の推進を通して、高知大学の国際化のみならず、活力ある地域社会の発展にも寄与する。

2. 業務内容

国立大学法人高知大学は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号。以下「法人法」という。）第 4 条第 2 項の規定に基づき、高知大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受けて、又はこれと共同して行う研究の実施、その他法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 高知大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- (6) 高知大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて国立大学法人法施行令（平成 15 年政令第 478 号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（国立大学法人高知大学組織規則 第 2 条）

本学では、法人化に伴い、「4つのC」[変革 CHANGE、好機 CHANCE、挑戦 CHALLENGE、創造 CREATE]を掲げ、学長の強力なリーダーシップのもとで①柔軟で透明性の高い資源配分、②国立大学法人としての経営の確立と活性化、③社会に開かれた客観的な経営の確立の観点から、「教育研究活動面における特色ある取り組み」、「教育研究活動を円滑に進めるための様々な工夫」、「大学の運営」（組織、人事、財政、施設、情報公開、自己点検・評価、危機管理等）について全学的な取り組みを行ってきた。特に“地域の大学”として特色ある教育・研究を進めるべく、実学に基本を置いた「智の創造と継承の場」としての高知大学へと進化することで、高度で実際的な学術研究の推進と、地域社会のみならず広く国際社会に貢献し得る人材を輩出するため不断の努力を傾注し改革・改善に取り組んでいるところである。

3. 沿革

	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・農学部)	高知医科大学 (医学部)
昭和 24 年 5 月	高知大学設置 (文理学部・教育学部・農学部)	
43 年 4 月	農学研究科 (修士課程) 設置	
51 年 10 月		高知医科大学開学
52 年 5 月	文理学部分離改組により、人文学部・理学部 設置	
53 年 4 月		高知医科大学開校 (医学部医学科)
56 年 4 月	理学研究科 (修士課程) 設置	医学部附属病院設置
59 年 4 月		医学研究科 (博士課程) 設置
60 年 4 月	愛媛大学大学院連合農学研究科設置	
平成 8 年 4 月	教育学研究科 (修士課程) 設置	
10 年 4 月		医学部看護学科設置
11 年 4 月	人文社会科学研究科 (修士課程) 設置	
14 年 4 月	理学研究科 (博士前期・後期課程) 設置	医学系研究科看護学専攻 (修士課程) 設置
15 年 4 月		医学系研究科医科学専攻 (修士課程) 設置
	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・医学部・農学部)	
15 年 10 月	旧高知大学と旧高知医科大学を統合し、高知大学が開学	
16 年 4 月	国立大学法人高知大学開学 黒潮圏海洋科学研究科設置	
20 年 4 月	大学院 6 研究科 (人文社会科学研究科、教育学研究科、理学研究科、医学系研究科、 農学研究科、黒潮圏海洋科学研究科) を総合人間自然科学研究科の 1 研究科に改組	
24 年 4 月	土佐さきがけプログラム開設	
27 年 4 月	地域協働学部設置	

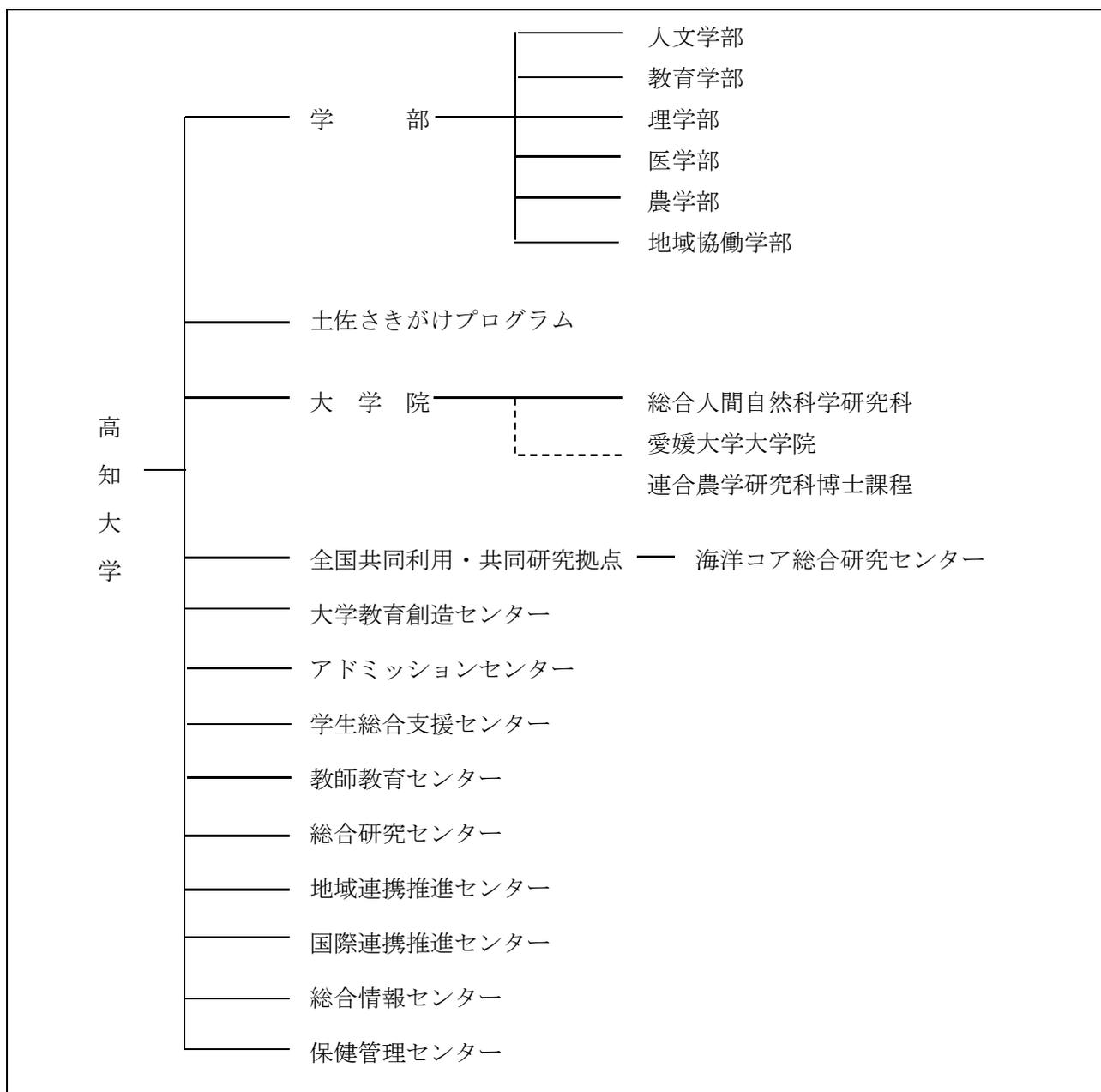
4. 設立根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

本部所在地：高知県高知市

朝倉キャンパス：高知県高知市

岡豊キャンパス：高知県南国市

物部キャンパス：高知県南国市

小津キャンパス：高知県高知市

8. 資本金の額

26,536,108,420円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	5, 563人
学士課程	4, 973人
修士課程	410人
博士課程	180人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	脇口 宏	平成 24 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	昭和 53 年 4 月 岡山大学医学部 附属病院助手 平成 13 年 2 月 高知医科大学 医学部教授 平成 20 年 4 月 国立大学法人 高知大学医学部長 平成 24 年 4 月 国立大学法人 高知大学長
理 事 (総務・国際 担当) 副学長兼務	櫻井 克年	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	昭和 61 年 10 月 京都大学 農学部助手 平成 9 年 4 月 高知大学 農学部教授 平成 17 年 4 月 国立大学法人 高知大学経営・ 管理推進本部長 (兼務) 平成 18 年 4 月 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当)(兼務) 平成 20 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) 平成 22 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当)(再任) 平成 24 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当)(再任) 平成 26 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (総務・国際担当) (再任)
理 事 (教育担当) 副学長兼務	深見 公雄	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	昭和 60 年 4 月 京都大学 農学部助手 平成 9 年 12 月 高知大学 農学部教授 平成 16 年 4 月 国立大学法人

			<p>高知大学大学院 黒潮圏海洋科学 研究科教授</p> <p>平成 16 年 4 月 国立大学法人 高知大学大学院 黒潮圏海洋科学 研究科長（兼務） （平成 18 年 3 月まで）</p> <p>平成 20 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 （教育担当）</p> <p>平成 22 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 （教育担当）（再任）</p> <p>平成 24 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 （教育担当）（再任）</p> <p>平成 26 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 （教育担当）（再任）</p>
理事 （研究担当） 副学長兼務	田口 博國	平成 26 年 5 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	<p>昭和 48 年 3 月 岡山大学 医学部附属病院助手</p> <p>平成 10 年 4 月 高知医科大学 医学部教授</p> <p>平成 19 年 3 月 国立大学法人 高知大学 定年退職</p> <p>平成 22 年 6 月 医療法人高幡会 大西病院長</p> <p>平成 26 年 5 月 国立大学法人 高知大学理事 （研究担当）</p>
理事 （財務担当） 事務局長兼務	箱田 規雄	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	<p>昭和 56 年 5 月 東京農工大学</p> <p>昭和 61 年 7 月 文部省</p> <p>平成 14 年 4 月 文部科学省大臣官房 会計課国立学校特別会 計調査官</p> <p>平成 21 年 4 月 文部科学省大臣官房 会計課財務分析評価企 画官</p> <p>平成 22 年 4 月 文化庁長官官房政策課 会計室長</p> <p>平成 26 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 （財務担当）（役員出向）</p>

理事 (地域連携 担当) (非常勤)	森下 勝彦	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	昭和 52 年 4 月 平成 20 年 4 月 平成 24 年 4 月 平成 24 年 4 月 平成 26 年 4 月	高知相互銀行 高知銀行専務取締役 高知銀行取締役頭取 国立大学法人高知大学 理事(地域(社会)連携 担当)(非常勤) 国立大学法人高知大学 理事(地域連携担当) (再任)
監事	大崎 富夫	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日 (平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 6 月 30 日 監事(非常勤))	昭和 52 年 4 月 平成 21 年 4 月 平成 25 年 3 月 平成 25 年 6 月 平成 26 年 4 月 平成 26 年 7 月	高知県採用 文化生活部長 高知県庁定年退職 公益財団法人こうち男 女共同参画社会づくり 財団専務理事 国立大学法人高知大学 監事(非常勤) 国立大学法人高知大学 監事
監事 (非常勤)	北添 英矩	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日 (平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 6 月 30 日 監事(常勤))	昭和 41 年 10 月 平成 16 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 22 年 4 月 平成 24 年 4 月 平成 26 年 4 月 平成 26 年 7 月	高知県採用 高知県理事 文部科学省産学官連携 コーディネーター 国立大学法人高知大学 国際・地域連携センタ ー特任教授 国立大学法人高知大学 監事 国立大学法人高知大学 監事(再任) 国立大学法人高知大学 監事(非常勤)

11. 教職員の状況

教員 1,044人(うち常勤 762人、非常勤282人)

職員 1,929人(うち常勤1,052人、非常勤877人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で51人(2.9%)増加しており、平均年齢は42.1歳(前年度42.2歳)となっております。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

記載金額は、「(3) 予算・決算の概況」については、百万円未満を四捨五入して表示しています。
 その他は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/27kessan/27zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	62,981	固定負債	21,584
有形固定資産	61,873	資産見返負債	9,106
土地	26,000	国立大学財務・経営センター	
減損損失累計額等	△ 123	債務負担金	1,150
建物	35,461	長期借入金	9,678
減価償却累計額等	△ 11,808	資産除去債務	156
構築物	2,573	長期リース債務	1,169
減価償却累計額等	△ 1,438	その他の固定負債	323
機械装置	598	流動負債	6,954
減価償却累計額等	△ 577	寄附金債務	1,671
工具器具備品	24,493	一年以内償還予定国立大学	
減価償却累計額等	△ 16,862	財務・経営センター債務負担金	342
図書	3,286	一年以内返済予定長期借入金	489
建設仮勘定	192	未払金	2,792
その他の有形固定資産	79	リース債務	642
その他の固定資産	1,108	その他の流動負債	1,015
流動資産	8,672		
現金及び預金	3,044		
未収附属病院収入	3,175		
有価証券	1,600	負債合計	28,539
その他の流動資産	852		
		純資産の部	金額
		資本金	26,536
		政府出資金	26,536
		資本剰余金	9,752
		利益剰余金	6,826
		前中期目標期間繰越積立金	4,345
		教育研究運営改善積立金	717
		積立金	1,592
		当期末処分利益	170
		純資産合計	43,114
資産合計	71,654	負債純資産合計	71,654

2. 損益計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/27kessan/27zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	33,496
業務費	32,451
教育経費	1,513
研究経費	1,061
診療経費	11,670
人件費	16,754
その他	1,452
一般管理費	854
財務費用	159
雑損	30
経常収益 (B)	33,477
運営費交付金収益	9,529
学生納付金収益	3,278
附属病院収益	17,005
その他の収益	3,664
臨時損益 (C)	102
教育研究運営改善積立金取崩額 (D)	87
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	170

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/27kessan/27zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,426
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,916
人件費支出	△ 16,895
その他の業務支出	△ 1,215
運営費交付金収入	9,072
学生納付金収入	3,038
附属病院収入	16,752
その他の業務収入	2,590
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 706
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,320
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△ 600
VI 資金期首残高 (F)	2,241
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,640

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/27kessan/27zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,217
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	33,496 22,279
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	959
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	5
VI 引当外賞与増加見積額	12
VII 引当外退職給付増加見積額	237
VIII 機会費用	12
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,448

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は前年度比3,307百万円(4.4%)減(以下、特に断らない限り前年度比・合計)の71,654百万円となっています。

主な減少要因としては、運営費交付金債務及び未払金の減少等により、現金及び預金、有価証券(譲渡性預金)、投資有価証券並びに長期性預金(大口定期預金)の合計が、2,042百万円(26.5%)減の5,649百万円となったこと、建物の減価償却累計額が1,578百万円(15.4%)増の11,800百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が2,219百万円(15.2%)増の16,862百万円となったことが挙げられます。

また、主な増加要因としては、医療用機器の整備等により工具器具備品が1,767百万円(7.8%)増の24,493百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は2,622百万円(8.4%)減の28,539百万円となっています。

主な減少要因としては、運営費交付金のうち病院再開発整備事業や教育研究環境整備事業等の業務達成基準を適用した事業が完了したことにより運営費交付金債務が1,235百万円(100.0%)減の0円となったこと、附属病院の施設・設備の借入金の償還により国立大学財務・経営センター債務負担金及び一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金の合計が377百万円(20.2%)減の1,493百万円となったこと、同じく長期借入金

及び一年以内返済予定長期借入金の合計が150百万円(1.5%)減の10,168百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は685百万円(1.6%)減の43,114百万円となっています。

主な減少要因としては、政府出資及び施設整備費補助金による取得資産の損益外減価償却累計額が945百万円(8.5%)増の12,066百万円となったことが挙げられます。

また、主な増加要因としては、施設整備補助金等による資産が増加したことにより資本剰余金が277百万円(1.3%)増の21,988百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は1,999百万円(6.3%)増の33,496百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益の増加に伴う診療材料の増及び昨年度に完成した新病棟の減価償却費の増等により診療経費が1,671百万円(16.7%)増の11,670百万円となったこと、新病棟増築に伴う看護師の増員及び人事院勧告に伴う給与改定を行ったこと等により人件費が604百万円(3.7%)増の16,754百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、平成26年度はPCB廃棄物进行处理したことにより一般管理費が331百万円(28.0%)減の854百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は1,620百万円(5.1%)増の33,477百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が1,336百万円(8.5%)増の17,005百万円となったことが挙げられます。これは、高額な新薬による治療の開始や抗がん剤治療の増により外来診療単価が大きく増加したこと、新病棟稼働により患者数・診療単価ともに増加したことによるものです。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として損害賠償金等で0百万円、臨時利益として中期目標期間の最終事業年度における精算に伴う運営費交付金収益等で102百万円、目的積立金を使用したことによる教育研究運営改善積立金取崩額87百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は149百万円(46.8%)減の170百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,029百万円(58.7%)減の1,426百万円となっています。

主な減少要因としては、附属病院収入の増加に伴う診療経費の増加等により、原材料、商

品又はサービスの購入による支出が1,058百万円(9.8%)増の11,916百万円となったこと、設備整備費補助金及び国立大学改革強化推進補助金等の補助金等収入が970百万円(60.5%)減の632百万円となったこと、運営費交付金収入が退職手当及び建物新営設備費等の減少により830百万円(8.4%)減の9,072百万円となったことが挙げられます。

また、主な増加要因としては、附属病院収入が1,250百万円(8.1%)増の16,752百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,803百万円(89.2%)減の△706百万円となっています。

主な減少要因としては、平成26年度の新病棟増築の影響により有形固定資産の取得による支出が9,605百万円(80.2%)減の△2,375百万円となったことが挙げられます。

また、主な増加要因としては、同じく平成26年度の新病棟増築の影響により施設費による収入が2,321百万円(90.2%)減の253百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3,343百万円(165.3%)減の△1,320百万円となっています。

主な減少要因としては、平成26年度の新病棟増築の影響により長期借入れによる収入が3,333百万円(93.6%)減の228百万円となったことが挙げられます。

以上のような活動を行った結果、資金期末残高は600百万円(26.8%)減の1,640百万円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは541百万円(4.6%)増の12,448百万円となっています。

主な増加要因としては、業務費が2,311百万円(7.7%)増の32,451百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が1,336百万円(8.5%)増の17,005百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産合計	61,122	66,139	72,774	74,961	71,654
負債合計	21,710	26,133	31,699	31,161	28,539
純資産合計	39,412	40,006	41,074	43,800	43,114
経常費用	29,234	29,601	30,023	31,497	33,496
経常収益	29,452	30,042	30,405	31,857	33,477
当期総損益	228	442	372	320	170
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,928	5,267	2,692	3,455	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,652	△ 3,674	△ 3,578	△ 6,509	△ 706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,177	△ 749	1,390	2,022	△ 1,320
資金期末残高	1,924	2,769	3,272	2,241	1,640
国立大学法人等業務実施コスト	10,831	10,094	9,729	11,906	12,448
(内訳)					
業務費用	9,592	9,542	9,260	10,692	11,217
うち損益計算書上の費用	29,238	29,613	30,038	31,576	33,496
うち自己収入	△ 19,646	△ 20,070	△ 20,778	△ 20,883	△ 22,279
損益外減価償却相当額	854	819	869	977	959
損益外減損損失相当額	-	-	66	62	-
損益外利息費用相当額	3	3	3	3	3
損益外除売却差額相当額	3	16	5	22	5
引当外賞与増加見積額	△ 37	△ 0	55	78	12
引当外退職給付増加見積額	79	△ 496	△ 775	△ 78	237
機会費用	335	210	244	148	12
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

【平成23年度】

(会計処理の変更)

当事業年度より、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」を策定し適用しています。これは、特定のプロジェクトについて、業務等の達成度に応じて財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化を進行させることにより、期間損益計算の一層の適正化を図るため実施したものです。

【平成27年度】

(表示方法の変更)

前事業年度まで臨時利益に計上していた徴収不能引当金戻入益について、国立大学法人会計基準改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しております。

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は66百万円と284百万円(81.1%)減となっています。

大学セグメントの業務損益は△92百万円と90百万円(5,181.4%)減となっています。
 海洋コア総合研究センターセグメントの業務損益は、-1百万円となっています。
 附属学校園セグメントの業務損益は、-1百万円となっています。
 法人共通セグメントの業務損益は、7百万円と3百万円(30.4%)減となっています。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
附属病院	186	446	365	350	66
大学	9	△24	△7	△1	△92
海洋コア総合研究センター	0	-	-	-	-
附属学校園	13	11	11	-	-
法人共通	9	7	11	10	7
合計	218	440	381	359	△18

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は22,962百万円と、前年度比212百万円(0.9%)減となっています。これは、建物及び工具器具備品にかかる減価償却費の増加が主な要因です。

大学セグメントの総資産は33,473百万円と、前年度比956百万円(2.8%)減となっています。これは、建物にかかる減価償却費の増加が主な要因です。

海洋コア総合研究センターセグメントの総資産は2,300百万円と、前年度比43百万円(1.9%)減となっています。これは、建物にかかる減価償却費の増加が主な要因です。

附属学校園セグメントの総資産は7,268百万円と、53百万円(0.7%)減となっています。これは、建物にかかる減価償却費の増加が主な要因です。

法人共通セグメントの総資産は5,649百万円と、前年度比2,041百万円(26.5%)減となっています。これは、運営費交付金債務及び未払金の減少等により、現金及び預金、有価証券(譲渡性預金)、投資有価証券並びに長期性預金(大口定期預金)が減少したことが要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
附属病院	12,794	15,417	18,358	23,174	22,962
大学	33,245	32,789	34,068	34,430	33,473
海洋コア総合研究センター	1,259	1,194	1,444	2,344	2,300
附属学校園	7,044	7,265	7,235	7,322	7,268
法人共通	6,778	9,473	11,667	7,691	5,649
合計	61,122	66,139	72,774	74,961	71,654

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期は、第二期中期目標期間の最終年度であるため、当期総利益ならびに前中期目標期間繰越積立金及び教育研究運営改善積立金残高を積立金として整理します。

平成27年度においては、教育研究運営改善積立金の目的に充てるため、184,619,225円を取り崩しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しています。

(単位：百万円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		差額 理由
	予算	決算									
収入	30,658	32,501	33,270	33,907	37,626	37,380	39,455	40,247	34,152	33,743	※決算 報告書 参照
運営費交付金収入	10,275	10,436	10,254	10,472	9,731	10,236	12,322	11,789	10,086	10,308	
補助金等収入	482	1,177	681	637	710	769	982	1,531	605	757	
学生納付金収入	3,413	3,164	3,169	3,146	3,228	3,142	3,158	3,113	3,144	3,038	
附属病院収入	13,798	14,702	14,339	15,138	15,174	15,439	15,691	15,502	15,824	16,752	
その他収入	2,692	3,022	4,828	4,514	8,783	7,794	7,302	8,312	4,493	2,887	
支出	30,658	30,982	33,270	32,324	37,626	35,548	39,445	39,222	37,152	33,339	
教育研究経費	13,875	12,642	13,688	12,615	13,234	12,267	14,131	13,074	12,922	12,415	
診療経費	12,969	13,755	14,736	14,248	17,222	14,514	16,451	16,032	16,458	17,162	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	3,814	4,584	4,847	5,461	7,171	8,767	8,863	10,116	4,772	3,762	
収入－支出	-	1,519	-	1,583	-	1,832	-	1,025	-	404	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、33,477百万円で、その内訳は附属病院収益17,005百万円(50.8%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益9,529百万円(28.5%)、学生納付金収益3,278百万円(9.8%)その他3,664百万円(10.9%)となっています。

また、附属病院の基幹・環境整備の財源として、独立行政法人国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行いました(平成27年度新規借入額228百万円、期末残高11,661百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、6学部、1研究科、教育研究施設8センター、保健管理センター、教育研究部及び管理運営組織により構成されており、教育研究の発展・高度化を図ることを目的としています。

平成27年度においては、平成26年11月に「国立大学改革強化推進補助金」の採択を受けた「教育組織改革」を事業の柱とする「『地域活性化の中核的拠点』形成に向けた機能強化戦略」として、補助金の交付を受け、機能強化を行う部局の教員配置等を加速させ、改革を推進しました。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,199百万円(51.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益3,266百万円(27.0%)、その他2,653百万円(21.9%)となっています。また、事業に要した経費は、人件費8,096百万円、教育経費1,336百万円、研究経費942百万円、一般管理費644百万円等となっています。

(事業内容及び進捗状況については、平成27事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

イ. 附属病院セグメント

1. 大学附属病院のミッション等

県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院等としての取組を通じて、高知県における地域医療の中核的役割を担うとともに、高知県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献します。

2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

①社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化

病院機能の「品質」の向上のため、公益性と病院収益を両立させた経営効率を実現します。

②災害医療・診療体制の充実等を基盤とした病院再開発

トリアージ訓練に主眼を置いた院内防災訓練の充実や、DMAT訓練への参加を推進します。また、医療を取り巻く環境の変化に対応した病院再開発を目指します。

③施設整備計画

建物整備にあつては、平成26年度に竣工した新病棟増築に続き、平成30年度までに、病棟・中央診療棟(総額6,739百万円)、外来棟(総額2,114百万円)の改修を予定しています。また、医療機器の整備にあつては、今後10年の間に年平均でおよそ10億円の整備が必要です。

④高知県と連携した地域医療の実践

高知県と連携し、県内での医師不足、医師偏在、災害救急、特定診療科医の不足等の諸課題

を解消していきます。

3. 平成27年度の主な取り組み等

1) 平成27年度の主な取り組み

①診療ニーズに呼応した診療体制の強化

診療ニーズの高い乳腺疾患、脊髄・脊椎疾患及び脳卒中疾患は、疾患に特殊性があり、専門医と専門スタッフによる治療や継続的なサポートの必要性が極めて高いことから、本院の医師・メィカルスタッフの専門性を最大限に活かし、診療科にとらわれず「チーム」として集学的な治療に取り組み高度な医療を提供する診療体制として、各センター（乳腺センター、脊椎脊髄センター、脳卒中センター）を新たに設置しました。

②災害医療体制の強化

「国立大学附属病院災害対策対応相互訪問事業」で訪問した大学病院の災害への取組等を参考にし、防災対策のPDCAサイクルのための事前講義、班別総括の取組等を取り入れた各種訓練（新病棟である第二病棟を使用した屋外スロープ避難誘導訓練、初期消火・避難誘導訓練、トリアージ訓練、医学部総合防災訓練、災害医療研修会等）を実施し、病院スタッフの防災意識を高め、災害対応技能の習得及び向上を図りました。

③病院再開発事業の一時中断及び手術室の増室

5月上旬に手術部等の中央診療部門が第二病棟（新病棟）へ移転し、第一ステージが終了しました。しかしながら、第二ステージとなる既設病棟等の改修工事については、相次ぐ県内の大型公共事業の影響もあり、入札辞退等の結果を受け、役員会等で協議の結果、病院再開発事業（第二ステージ、第三ステージ）を一時中断することが決定しました。このことをうけ、一時中断に伴う病床配置の見直し及び既設病棟の一部改修を実施しています。また、平成29年度の稼働開始に向けて、増室する手術室の設計を実施しました。

④新専門医制度への対応及び高知県と連携した指導医・専門医等の支援

各診療領域の専門医研修プログラム作成委員会を開催し、地域の連携病院と意見調整を行い、専門研修プログラムを作成しました。また、新専門医制度について、医学生にアンケート調査を実施し、調査結果及び専門医Q&Aをホームページに情報公開しました。

2) 翌年度以降の課題

高知県において、医師不足や医師偏在の問題は特に顕著であり、高知県と連携し、継続して検討していく必要があります。一時中断中である病院再開発事業については、見直しを含め、再検討する必要があります。また、長期間、病院再開発を継続して実施していく必要があるため、より一層の経営努力をしていく必要があります。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

①附属病院セグメントの概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益17,005百万円(83.7%)、運営費交付金収益2,402百万円(11.8%)、その他919百万円(4.5%)となっています。

また、事業に要した経費は、診療経費11,670百万円、人件費7,865百万円、一般管理費203百万円、財務費用151百万円、その他369百万円となり、差引66百万円の利益が生じています。

②附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントの情報は以上ですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整(附属病院セグメント情報から減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済支出等の資金取引情報を加算)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりです。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,807
人件費支出	△ 7,683
その他の業務活動による支出	△ 9,683
運営費交付金収入	3,017
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	199
特殊要因運営費交付金	-
その他の運営費交付金	2,817
附属病院収入	17,005
補助金等収入	124
その他の業務活動による収入	27
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 1,413
診療機器等の取得による支出	△ 1,201
病棟等の取得による支出	△ 269
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	57
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 1,067
借入による収入	228
借入金の返済による支出	△ 379
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 377
借入利息等の支払額	△ 130
リース債務の返済による支出	△ 386
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 22
IV 収支合計(D=A+B+C)	326
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	△ 2
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 207
寄附金を財源とした活動による支出	△ 22
受託研究及び受託事業等の実施による収入	205
寄附金収入	22
VI 収支合計(F=D+E)	324

※百万円未満切り捨て表示のため、合計額は一致しない場合あり。

I. 業務活動による収支の状況

業務活動による収支残高は、2,807百万円となっており、対前年度比1,154万円減少しています。これは、「補助金等収入」が対前年度比607百万円の減収、「人件費支出」が487百万円の増加が主な要因です。

「補助金等収入」については、前年度補助金で実施した新病棟増築にかかる医療機器の整備、新病棟屋上に建設したヘリポート工事によるものです。「人件費支出」の増加については、人事院勧告に準じて実施した給与の増額、新病棟稼働による職員数の増加等によるものです。

「附属病院収入」については、対前年度比1,336百万円の大幅な増収となっていますが、一方「その他の業務活動による支出」が1,131百万円の支出増となっており、収支ともに、

高額な医薬品による影響が大きかったためです。

「運営費交付金収入」については、対前年度比171百万円の減収となっています。これは、前年度新病棟増築にかかる特殊要因運営費交付金によるものです。

II. 投資活動による収支の状況

投資活動による収支残高は、△1,413百万円となっており、対前年度比4,400百万円減少しています。大幅な減少の要因は、新病棟竣工による「病棟等の取得による支出」が対前年度比3,443百万円の支出減、新病棟竣工に伴う医療機器の整備により「診療機器等の取得による支出」が対前年度比1,245百万円の支出減となっているためです。

III. 財務活動による収支の状況

財務活動による収支残高は、△1,067百万円となっており、対前年度比3,342百万円減少しています。大幅な減少の要因は、新病棟増築にかかる医療機器の整備により「借入による収入」が対前年度比3,333百万円減収したためです。

VI 収支合計

上記活動にV. 外部資金を財源として行う活動を考慮すると、病院セグメントにおける収支合計は324百万円となります。

5. 総括

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計は324百万円ですが、このほかに考慮されていない調整項目である未収附属病院収入における期首期末の差額248百万円や、期末棚卸しに伴う洗い替え差額△67百万円、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額等合計195百万円を控除すると、収支差額は△52百万円となり、残りの目的積立金と併せ、附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は、41百万円となります。

これは、期中において更なる増収及び経費削減策等を講じた結果によるものです。また、附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還にあたっては附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないように運用しています。なお、収支合計の他に病院再開発等整備事業に係る目的積立金717百万円を確保し、手術部門の強化のため手術室の増設等を実施する計画としています。

平成23年度から開始した病院再開発事業は、平成30年度までの長期計画（第一～第三ステージ）のもと、平成26年度に第一ステージである新病棟が完成しました。現在は、一時中断となっているものの、平成30年度からの再開を目途に、事業計画の見直しを含め再検討することとしています。再開後、既設病棟等改修により大幅な収入減に対応するため、再開発事業が終了するまでの間、年間5億円程度を予定している設備更新費の縮減等で対応していく必要があります。

このように教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ですが、今後とも地域の高度医療を担う附属病院の使命を果たすため、いかに必要な財源を確保・運営していくかが重要な課題です。

(事業内容及び進捗状況については、平成27事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

ウ. 海洋コア総合研究センターセグメント

海洋コア総合研究センター（以下「本センター」という。）セグメントは、海洋コアの冷蔵・冷

凍保管を始めとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える国内唯一の研究施設であり、海洋コアの総合的な解析を通して、地球環境変動要因の解明や海洋底資源の基礎研究を行うことを目的として設立された全国共同利用施設です。

平成21年6月には、文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」として認定を受け、平成27年度に第1期の期末評価が実施され、平成28年1月に次期（平成28年度～平成33年度）の継続認定を受けました。

研究者コミュニティのニーズに応えつつ、本センターの卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究を行い、我が国主導の地球掘削科学や関連分野の拠点化を推進します。

平成27年度においては、年度計画等において定められた以下の事業を実施し、国内外の研究者コミュニティのニーズに応える共同利用・共同研究体制の強化・充実を通して、我国の地球掘削科学分野の研究活動と国際評価の向上に貢献しました。

1) 本センター専任教員2名の昇任人事及び平成28年4月1日から新規採用2名の人事を行い、次期に向けての共同利用・共同研究体制の充実を図りました。

2) 平成26年度のセンター冷蔵保管庫の増設に伴い新規導入し試験運用していたXRF コアスキャナー等の4つの分析機器について、共同利用・共同研究参加者への本格提供を開始し、更なる共同利用・共同研究の質の向上を図りました。

3) 平成26年度に引き続き、「全国共同利用研究成果発表会」を開催し、2日間で延べ80名が参加しました。

4) 外国人機関研究者を引き続き雇用する等、国内外における研究者交流を深め、学会・雑誌等で多くの研究成果を発信するとともに、学会（日本地質学会・アメリカ地球物理学連合学会）において海洋研究開発機構と共同で本センターの紹介ブースを設け、国内外の研究者に研究内容の紹介及び「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」としてのPRを行いました。また、海洋研究開発機構（JAMSTEC）と共同で神奈川県立生命の星・地球博物館においてミニ企画展示「コアから地球をひも解く」を実施し、高知コアセンター（本センター及び海洋研究開発機構高知コア研究所が共同運営している組織の総称）の広報及び普及に努めました。

5) 本センターが中核となって、国際深海掘削科学計画（IODP）プロポーザル（南大洋でのロングコア採取）を提出しました。

6) 本センターの卓越した機器・施設を利用した全国の若手研究者・学生・院生を対象とした滞在型実習スクールとして、平成28年3月に「コア解析基礎コース」、「コア同位体分析コース」及び「ロギング基礎コース」を開催し、計21名が参加しました。本スクールの開催によって、国内外における人材育成に寄与するとともに、受講者が後に全国共同利用でコアセンターを利用することもあり、利用拡大に貢献しています。

7) 本センターの専任教授が参画している研究チームのベーリング海から北極海への淡水供給についての調査結果が、「Nature Publishing Group」が刊行する総合科学誌「Nature Communications」電子版に2015年6月19日（日本時間18時）に掲載されました。この成果により、アラスカ山岳氷河の発達が少なくとも420万年前から始まっていた事を初めて明らかにし、その後のアラスカ山岳氷河の拡大に伴う夏季融氷水量の増加が北極海への淡水流入を促し、330万年前頃から始まる全球寒冷化現象を増幅させた可能性がある事を明らかにしました。さらに、本センター専任教授が参画している研究チームの青森県八戸沖における地球深部探査船「ちきゅ

う」による掘削調査の研究成果が、米科学誌「サイエンス」オンライン版に2015年7月24日（日本時間3:00）付けで掲載されました。この成果により、過去に起きた地震を調査するうえで重要となる津波堆積物が指標となり得ることが分析されました。

海洋コア総合研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益178百万円（76.1%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費94百万円、受託研究費66百万円、研究経費54百万円等となっています。

（事業内容及び進捗状況については、平成27事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

エ. 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、教育学部附属の4学校園により構成されており、心身の発達に応じて教育を施すとともに、教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことなどを目的としています。

第二期中期計画・中期目標に従い、附属学校園を地域のモデル校としていくため、教育学部門等と附属学校園との研究協力体制のもとで「幼・小・中一貫教育に関する研究」「連絡進学に関する研究」「学力向上及びコミュニケーション力育成に関する研究」及び「障害の特性に応じた雇用研究や雇用に向けた作業学習研究」を行いました。

高知県教育委員会等と連携した研修・学校支援については、県教育委員会との「連携協議会」等意向を踏まえ、通常の研究協力校活動や公立学校園への講師派遣に加えて、大学・学部と一体となり、教員養成機能の高度化及び発達障害等、地域の教育課題等に応えた先導的・実験的な教育・研修を実施しました。また、研究等の成果を踏まえながら、教育学部と一体となって学生の観察実習・教育実習総合研究・教育実習・インターンシップ（応用実習）、大学院生の教育実践研究・長期インターンシップ等を指導する機能の充実を図りました。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益749百万円（94.8%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費698百万円、教育経費91百万円等となっています。

（事業内容及び進捗状況については、平成27事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、法人共通の帰属資産とした預金等に係る受取利息及び有価証券利息であり、財務収益7百万円を計上しています。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費節減に努めるとともに、外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に努めました。

第3期中期目標期間における予算収支見込、人件費推移見込を踏まえ、人件費の抑制に向けた方策が今まで以上に必要となってくることから、事務系職員については、職員配置の見直しなどにより抑制するとともに教員については、人件費増額の要因分析、他大学の状況を把握するため経年比較の人件費比率及び人件費の推移等を資料として検討を行い、「教員人事に関する基本方針」を策定し、人件費の抑制を図ることとしました。

平成25年度から高知大学地域コーディネーター（UBC）を県内各地に派遣し、県全体に大学の知的資源を提供することによって地域課題解決に取り組んでおり、遠隔地にある詳細な地域ニーズの収集が可能となったことにより、大学シーズの地元企業への発信も促進された結果、UBCのコーディネートによって獲得した受託・共同研究は、平成26年度5件・約4,900千円、平成27年度13件・約20,000千円となっています。

自己収入増加の方策として、これまで無料としていた各種証明書のうち、卒業生等に係る証明書に関し、証明書発行手数料に関する規則を制定し、平成28年4月から発行手数料を徴収することとしています。

また、附属病院については、本大学の機能を高い次元で維持し、病院の基本理念を包含した「地域に密着した先端医療の推進と医療人の育成」を果たすため、医師不足、臨床研修制度への対応（マッチング率の向上）、入学定員増を機に医学生の学力低下、医学教育のあり方など、医学部を含めた附属病院が直面している諸課題に対し対処するため、これまでのコンセプトを異にする画期的な変革を実現しうる医学部再編に連動した病院再開発を目指し、病院収入の増収策や経費節減に努め、当事業年度においては、病院収入が増額され安定した経営状況にあります。今後は、病棟・診療棟等改修工事の入札手続きの不調により、一時中断している病院再開発計画の見直しを含めた再検討を行い、第三期中期目標期間内に病院再開発を再開することとしています。また、効率的な病床運用等を行い、附属病院収入の確保に努めます。

施設・設備の整備については、様々な状況の変化等にも対応しつつ、継続的に整備・改善を図っていくことが不可欠の前提要件であり、大学にとって優先されるべき最重要の課題であり、中・長期的な視点から今後の教育研究環境の整備充実に向けた基本的な考え方と学内施設・設備の整備方策を定め、計画的かつ迅速に取り組みます。

(各事業の進捗状況に対応した課題及び対処方針等については、平成27事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/27kessan/27ten2_kessan.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/nndkikk27.pdf>)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/27kessan/27zaimuhyo.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/jyouhou_teikyo/teikyo_2ki.html)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/27kessan/27zaimuhyo.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 22 年度	0	-	0	-	-	0	-
平成 23 年度	516	-	0	516	-	516	-
平成 24 年度	0	-	0	-	-	0	-
平成 25 年度	0	-	0	-	-	0	-
平成 26 年度	719	-	613	105	-	719	-
平成 27 年度	-	9,072	9,017	54	-	9,072	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成 22 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人		0	①精算のために収益化した額 (国庫納付額) : 0

会計基準第 78条第3項 による振替額			・一般施設借料（土地建物借料）：0
合計		0	

② 平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	①業務達成基準を採用した事業等：病院再開発事業 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：- ㌠) 自己収入に係る収益計上額：- ㌡) 固定資産の取得額：516（診療機器：516） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 病院再開発事業については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、516 百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	516	
	資本剰余金	-	
	計	516	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78条第3項 による振替額		0	①精算のために収益化した額（国庫納付額）：0 ・一般施設借料（土地建物借料）：0
合計		516	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78条第3項 による振替額		0	①精算のために収益化した額（国庫納付額）：0 ・一般施設借料（土地建物借料）：0
合計		0	

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78条第3項 による振替額		0	①精算のために収益化した額（国庫納付額）：0 ・一般施設借料（土地建物借料）：0
合計		0	

⑤平成26年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	197	①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開事業、レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成事業、設備サポートセンター整備事業、教育組織改革実行プランの推進事業、学長リーダーシップの発揮事業）、教育研究環境整備事業、病院再開発等整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：197 （人件費：19, 備品費：70, 消耗品費：55, その他の経費：52） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：105 （建物等：95, 研究機器等：9） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別経費（臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開事業、レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成事業、設備サポートセンター整備事業、教育組織改革実行プランの推進事業、学長リーダーシップの発揮事業）、教育研究環境整備事業、病院再開発等整備事業については、十分な成果を上げたと認められることから運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	105	
	資本剰余金	-	
	計	303	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	415	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：415（人件費：415） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務415百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	415	
国立大学法人 会計基準第 78条第3項 による振替額		0	①精算のために収益化した額（国庫納付額）：0 ・一般施設借料（土地建物借料）：0
合計		719	

⑥平成27年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	221	<p>①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開事業、レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成事業、最先端医療開発研究現場で実践するアクティブラーニング事業、人間関係形成インターンシップによる学生と実習支援者の同時自律化支援システムの確立事業、高知県の産業構造に適した発達・知的障害者の職業教育と雇用創出との一体的開発事業、海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出、設備サポートセンター整備事業、地球掘削科学のための共同利用・共同研究拠点形成事業、学長リーダーシップの発揮事業）、特殊要因経費（一般施設借料、移転費、建物新営設備費）</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：221 （人件費：94，備品費：12，消耗品費：36，その他の経費：78）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：43（研究機器等：43）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>特別経費（臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開事業、レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成事業、最先端医療開発研究現場で実践するアクティブラーニング事業、人間関係形成インターンシップによる学生と実習支援者の同時自律化支援システムの確立事業、高知県の産業構造に適した発達・知的障害者の職業教育と雇用創出との一体的開発事業、海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出、設備サポートセンター整備事業、地球掘削科学のための共同利用・共同研究拠点形成事業、学長リーダーシップの発揮事業）については、十分な成果を上げたと認められることから運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>その他の事業については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、17百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費 交付金	43	
	資本剰余金	-	
	計	265	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	8,485	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,485（人件費：8,485）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：10（研究機器等：10）</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行基準に係</p>
	資産見返運営費 交付金	10	
	資本剰余金	-	
	計	8,495	

			る運営費交付金債務全額を収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	209	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等
	資産見返運営費 交付金	-	ア) 損益計算書に計上した費用の額：209（人件費：209） イ) 自己収入に係る収益計上額：-
	資本剰余金	-	ウ) 固定資産の取得額：-
	計	209	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 209 百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第 78 条第 3 項に よる振替額		101	①精算のために収益化した額（国庫納付額含む）：101 ・退職手当：80 ・年俸制導入促進費：21 ・一般施設借料（土地建物借料）：0
合計		9,072	

（3）運営費交付金債務残高の明細

国立大学法人会計基準第 78 条第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えたため、該当なし。

■ 財務諸表の科目

1 . 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（長期性預金等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収入金、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替え。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替え。

国立大学財務・経営センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2 . 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであり、それから取り崩しを行った額。

3 . キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表します。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表します。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。